

調査研究報告書 No.165
2016



職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究 (普通課程)

—平成27年度 電気・電子、繊維・繊維製品、非金属加工、
情報・通信分野—

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校基盤整備センター

ISSN 1340-2412

調査研究報告書 No.165
2016

THE INSTITUTE OF RESEARCH AND DEVELOPMENT
POLYTECHNIC UNIVERSITY

職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究
(普通課程)

—平成27年度 電気・電子、繊維・繊維製品、非金属加工、
情報・通信分野—

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校基盤整備センター

職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究
(普通課程)

一平成27年度 電気・電子、繊維・繊維製品、非金属加工、
情報・通信分野一

はじめに

ものづくり大国の日本とドイツ、それぞれの国を代表する大企業で信頼を大きく失墜させる事態が次々に起きた。一度失った信頼を取り戻すことは容易ではない。改めて、近江商人が信条とする「売り手よし、買い手よし、世間よし」の「三方よし」を思い起こす。ところで、日本とドイツは国民性が似ているといわれる。そのドイツは戦後の人手不足対策として外国人労働者を大量に移入することで復興を成し遂げた。一方、日本では企業が中卒者等に職業訓練を行い質の高い技能労働者を大量に育て上げることで高度成長を達成した。日本では古来、庶民も寺小屋で読み書きそろばんを習うことができたなど、学習機会が整備されていたことも大きい。しかし、今また高度な技を持った人材が不足してきている。団塊世代が培ってきた実践的な技能や技術を受け継ぐ人材の育成が急がれている。国や教育訓練機関そして企業との連携が欠かせない。

さて、「職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）」に定められている「職業訓練基準」は、職業訓練の品質を維持するとともに訓練を効果的に実施するために規定されている。一方、地域ニーズ等を取り入れた職業訓練基準の弾力的な運用も行われているところであるが、国として一定の職業訓練基準を示していくことは、こうした訓練の標準あるいはベースともなるものであり、不断の見直しが求められている。職業大基盤整備センターでは、これまで厚生労働省と連携しながら職業訓練基準の見直しに係る調査研究をすすめてきた。調査研究のすすめ方としては、職業能力開発施設へのアンケート調査及びヒアリング調査を実施するなどしながら4回にわたる基礎研究会で検討をおこなった。本年度は、電気・電子、繊維・繊維製品、非金属加工、情報・通信の各分野について現行の職業訓練基準を基にその見直しを検討してきたところである。本報告書は、研究会において調査・検討した内容を平成27年度の職業訓練基準の見直し報告書としてまとめたものである。

本報告書が、国及び都道府県等の行政機関をはじめ職業能力開発関係機関及び民間教育訓練機関が行う職業訓練コースの設置・運営等に関する基礎資料として活用されることを期待したい。

おわりに、本研究にご助言を頂いた厚生労働省及び研究会の委員並びにアンケート調査、ヒアリング調査にご協力いただいた関係各位に心から感謝申し上げます。今後とも日本の職業能力開発の発展のためにご協力を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。次第である。

2016年3月

職業能力開発総合大学校
基盤整備センター
所長 山口 紀博

職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究（普通課程）
－平成27年度 電気・電子、繊維・繊維製品、非金属加工、情報・通信分野－

基礎研究会委員

（電気・電子系）

山藤 勝巳 富士電機(株)技術・技能教育部技能研修所 教務主任
吉村 光男 埼玉県立中央高等技術専門校 訓練第一担当課長
千代谷 慶 東京都立多摩職業能力開発センター 主任指導員
高橋 宏治 職業能力開発総合大学校 教授

（電力系）

西浦 賢 日本電設工業(株)中央学園 参事
松下 智裕 東京都立中央・城北職業能力開発センター赤羽校 主任指導員
三本 澄人 神奈川障害者職業能力開発校 副技幹
清水 洋隆 職業能力開発総合大学校 教授

（木材加工系）

長谷部 真 神奈川県立産業技術短期大学校 主査
深澤 雅之 群馬県立高崎産業技術専門校 能力開発係長
定成 政憲 職業能力開発総合大学校 准教授

（情報通信系）

佐藤 雅也 千葉県立船橋高等技術専門校 職業訓練指導員
三角 陽子 東京都立中央・城北職業能力開発センター 主任指導員
大野 成義 職業能力開発総合大学校 教授

オブザーバー

熊一 修 厚生労働省職業能力開発局 能力開発課 職業能力開発指導官
和田 妙子 厚生労働省職業能力開発局 能力開発課 基準・指導員係長
黒丸 諄 厚生労働省職業能力開発局 能力開発課 基準・指導員係

事務局

村井 公仁 職業能力開発総合大学校基盤整備センター 教材開発室 室長
山川 敏彦 職業能力開発総合大学校基盤整備センター 教材開発室 開発研究員
小竹 康生 職業能力開発総合大学校基盤整備センター 教材開発室 相談役
平塚 剛一 職業能力開発総合大学校基盤整備センター 教材開発室 相談役

目次

第1章 職業訓練基準の見直し

第1節 職業訓練基準の改正

- 1-1 職業訓練基準に関する法律及び省令…………… 1
- 1-2 学校教育と職業訓練…………… 2
- 1-3 職業訓練制度の変遷…………… 3
- 1-4 職業訓練基準改正の流れ…………… 5

第2節 普通職業訓練について

- 2-1 普通課程と短期課程…………… 6
- 2-2 認定職業訓練…………… 10
- 2-3 別表第二（厚生労働省令）…………… 11
- 2-4 職業訓練基準の細目（通達）…………… 12

第2章 基礎研究会による検討

第1節 訓練基準の見直し概要

- 1-1 基礎研究会の設置…………… 15
- 1-2 職業訓練基準の見直し分野について…………… 16

第2節 アンケート調査

- 2-1 アンケート調査の実施…………… 20
- 2-2 アンケートの集約について…………… 20
- 2-3 アンケート内容について…………… 20

第3節 基礎研究会の開催

- 3-1 基礎研究会での討議内容…………… 36
- 3-2 訓練科の紹介…………… 41
 - 1 日本電設工業（株）中央学園 送配電科、発変電科等…………… 42
 - 2 東京都立中央・城北職業能力開発センター O Aシステム開発科…………… 45
 - 3 東京都立多摩職業能力開発センター 計測制御システム科（製造設備科）…………… 47
 - 4 千葉県立船橋高等技術専門校 第二種情報処理系システム設計科…………… 49

第4節 ヒアリング調査

- 4-1 ヒアリング調査の実施…………… 52
 - ① 京都府立陶工高等技術専門校 陶磁器科…………… 53
 - ② 東亜和裁（名古屋市） 和裁科…………… 55
 - ③ 愛媛県立今治高等技術専門校 今治タオルものづくり科、服飾モード科…………… 57

④埼玉県立川越高等技術専門校 木工工芸科	59
⑤大分県立竹工芸・訓練支援センター 竹工芸科	61
⑥大分県立大分高等技術専門校 電気設備科(電気工事科)	63
⑦岡崎技術工学院 石材加工科	65
⑧トヨタ工業学園「高等部」 木型科	67
⑨神奈川県印章高等職業訓練校 印章彫刻科	69

第3章 検討結果のまとめ

第1節 見直し作業

1-1 見直しのポイント	71
1-2 見直し提案表の作成	76

第4章 おわりに

第1節 基礎研究会の総括

1-1 見直し作業の経緯	78
1-2 訓練基準の運用と課題	78
1-3 まとめ	85
1-4 謝辞	86

資 料

資料 1	H 2 7 教科の細目の見直し提案表	8 9
資料 2	H 2 7 設備の細目の見直し提案表	1 2 9
資料 3	H 2 7 技能照査の細目の見直し提案表	1 7 5
資料 4	H 2 7 見直し対象科（普通課程）設置施設一覧	2 0 3

別 添

平成 2 8 年厚生労働省令案	2 1 3
改正省令案の概要	2 1 5
教科の細目の一部改正（新旧対照表）	2 1 7
設備の細目の一部改正（新旧対照表）	2 5 3
技能照査の細目の一部改正（新旧対照表）	2 8 9